

HORIBA

Explore the future

第 82 期

中間報告書

2019年1月1日～2019年6月30日

株式会社 堀場製作所





オーナーの皆様へ

2019年度中間期(1-6月)の連結業績について

2019年度中間期における当社グループの業績は、売上高が916億円(前年同期比8.4%減)、営業利益が82億円(同41.1%減)、経常利益が80億円(同41.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が57億円(同45.1%減)となりました。

部門別に見ますと、半導体システム機器部門では、半導体メーカーの設備投資の調整を背景に、大幅な減収減益となりました。一方、自動車計測システム機器部門では、アジアを中心とした新興国や欧州における販売が堅調に推移し増収となったものの、研究開発費などが増加し、減益となりました。

2019年度通期(1-12月)の連結業績予想におきましては、上期までの進捗等に鑑み、売上高・利益ともに下方修正^{*1}をしましたが、5つの事業部門でバランスを取りながら成長する見込みです。自動車計測システム機器部門においては、世界的な排ガス規制の強化を追い

風に需要が増加しており、また、電動化・自動運転技術の進展などから、ビジネスチャンスが広がっています。半導体システム機器部門は、半導体メーカーの設備投資の調整局面による影響がしばらく続く模様です。一方で半導体に対するニーズは中長期的に増加が見込まれ、当社製品に対する需要も増加する見込みです。この需要拡大に対応するため、工場拡張後、本格稼働した当社グループの株式会社堀場エステック阿蘇工場を中心に供給力を高め、市場の本格回復に備えます。

この8月には、「ONE STAGE AHEAD」をスローガンとする中長期経営計画「MLMAP 2023」^{**}をスタートしました。

引き続き、企業価値の向上に全力を傾注する所存でございます。オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長兼
グループCEO

堀場 厚

^{*1} 売上高を2,180億円から2,130億円(前期比では1.2%増)に、また営業利益を290億円から250億円(同13.3%減)に下方修正。合わせて経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益についても、それぞれ285億円から245億円に、200億円から175億円に下方修正。

^{**} MLMAP(Mid-Long Term Management Plan): 当社グループでは中長期経営計画を「MLMAP」として社内浸透させています。

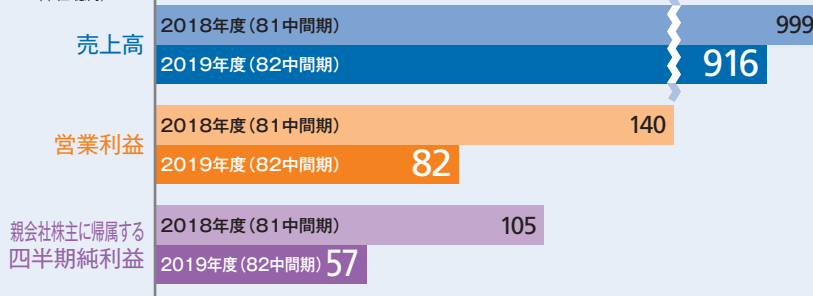
ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、平素より格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

中間業績の概要

(単位:億円)



当社グループでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおもいから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

前・中長期経営計画「MLMAP2020」の振り返り

2016年に策定した前・中長期経営計画「MLMAP2020」の期間は、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化した時期となりました。自動車産業においては技術の潮目が変わり、電動化や自動運転といった次世代技術に大きな進展を見ることが出来ます。また、AIやIoTといった先進技術の普及促進により、半導体、バイオ、ヘルスケアといった市場においても大きな変化が起きています。さらに、中国やインドを中心としたアジア諸国は先進国に肩を並べる勢いで成長を遂げ、世界の市場構造そのものが大きく変わり始めています。

このような状況下で、当社は2015年のMIRA社(英)や、2018年のFuelCon

社(独)の買収による自動車計測事業の強化など、ビジネスモデルの変化を伴う決断を行って来ました。

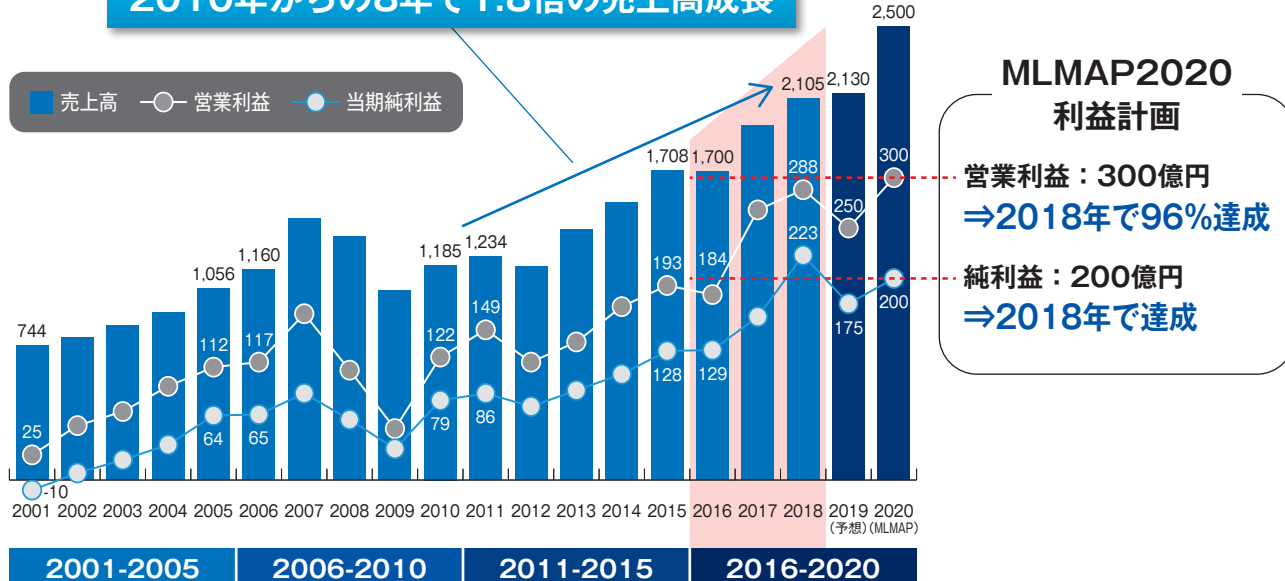
2018年12月期には、売上高2,105億円、営業利益288億円となり、2020年に売上高2,500億円、営業利益300億円をめざす前・中長期経営計画「MLMAP2020」に対して、早い段階で達成水準に近づくことができました。

これを受けて、当社グループは「ONE STAGE AHEAD」をスローガンに据えた中長期経営計画「MLMAP2023」を新たに策定、スタートを切りました。(詳しくは7-8ページで紹介)

長期視点での積極投資を通じて、継続的な売上高成長と高収益体質を実現

2010年からの8年で1.8倍の売上高成長

(単位：億円)



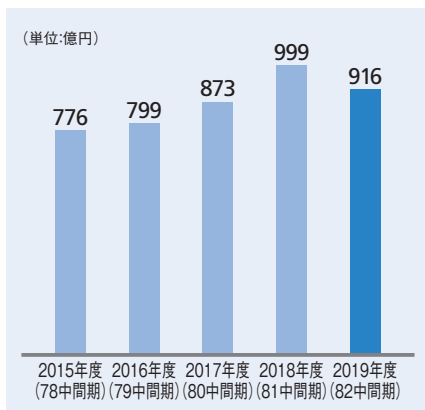
【決算期の変更について】2006年12月期から決算期を従来の3月20日から12月31日に変更しました。それに伴い、2006年12月期は堀場製作所および国内グループ会社が9ヶ月+11日、もしくは9ヶ月の変則決算となりました。また、2006年3月期以前の年度表記において、2006年3月期を2005年、2005年3月期を2004年、2004年3月期を2003年と表記しています。

当社および国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識していましたが、2016年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しました。なお、2015年12月期以前の数値は遡及修正を行っていません。

売上高

916億700万円 

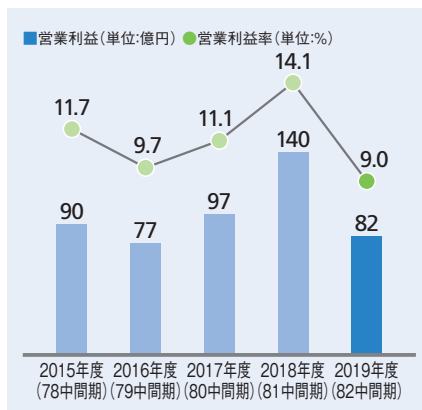
(前年同期比8.4%減)



営業利益

82億8,200万円 

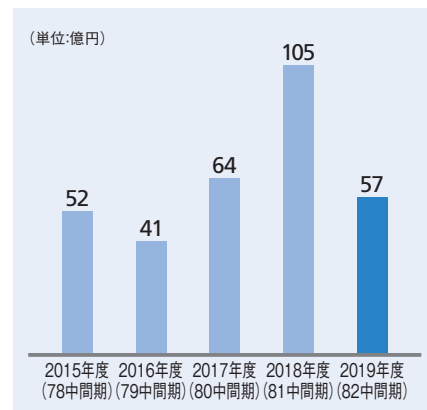
(前年同期比41.1%減)



親会社株主に帰属する四半期純利益

57億7,000万円 

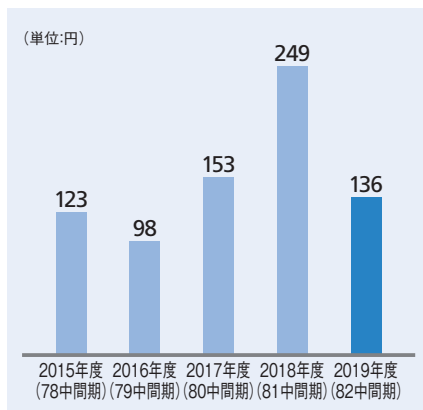
(前年同期比45.1%減)



一株当たり純利益

136円 

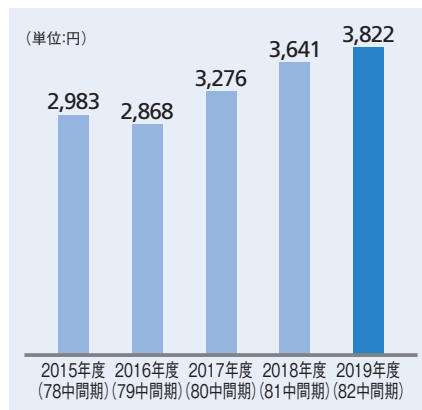
(前年同期比45.1%減)



一株当たり純資産

3,822円 

(前年同期比5.0%増)



(注)2016年度に収益認識基準を変更しましたが、3~4ページのグラフの2015年度の値は遡及適用を行っておりません。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2015年度 (78中間期)	2016年度 (79中間期)	2017年度 (80中間期)	2018年度 (81中間期)	2019年度 (82中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	59	162	124	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 50	△ 68	△ 44	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	0	△ 71	△ 43	△ 72
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 11	△ 1	△ 5	△ 5
現金及び現金同等物の四半期末残高	510	477	541	614	646

オーナーの皆様への利益配分について

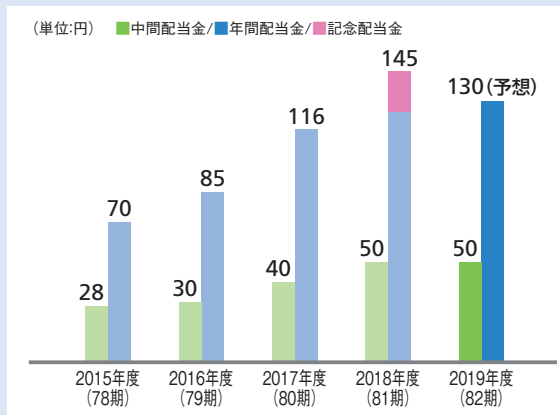
当社グループでは、オーナーの皆様への利益配分について、基準配当性向主義を上場以来採用しています。

2013年度(76期)からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

こうした方針のもと、8月6日現在、2019年度通期の配当金予想を一株当たり130円としており、このうち、2019年度中間配当金としましては、一株当たり50円とさせていただきます。

一株当たり中間配当金

50円 (前年同期と同額)



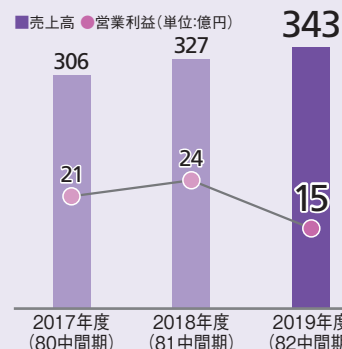
※2018年度(81期)の年間配当金は、普通配当金125円に創立65周年記念配当金として20円を加えています。

自動車計測システム機器部門

売上高 **343** 億円

売上高
構成比
37%

アジアや欧州において、販売が増加したことから、売上高は343億円と前年同期比5.1%の増収となりました。利益面では、売上の地域構成の変化などに伴う利益率の低下、および研究開発費など先行投資による費用の増加に伴い営業利益は15億円と同35.7%の減益となりました。

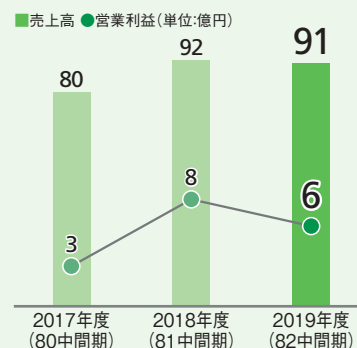


環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **91** 億円

売上高
構成比
10%

アジアにおいて、前年同期に大型案件を売上計上した反動などから、売上高は91億円と前年同期比0.9%の減収、営業利益は6億円と同23.6%の減益となりました。

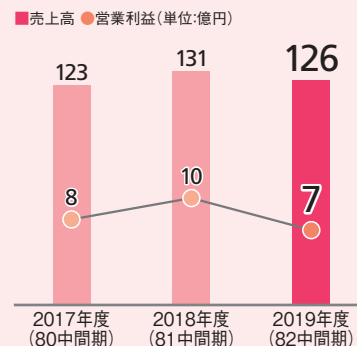


医用システム機器部門

売上高 **126** 億円

売上高
構成比
14%

ユーロ安により売上高が円換算で目減りしたことなどから、売上高は126億円と前年同期比3.6%の減収となりました。利益面では、研究開発費の増加などにより、営業利益は7億円と同29.3%の減益となりました。



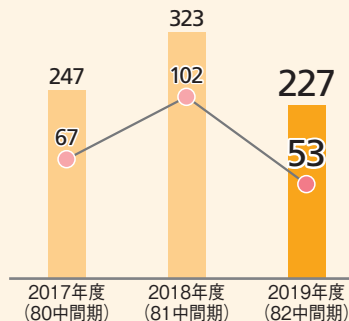
半導体システム機器部門

売上高 **227** 億円



半導体メーカーにおける設備投資の調整を背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が減少しました。この結果、売上高は227億円と前年同期比29.8%の減収、営業利益は53億円と同47.3%の減益となりました。

■売上高 ●営業利益 (単位:億円)



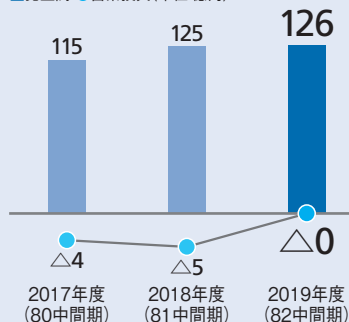
科学システム機器部門

売上高 **126** 億円

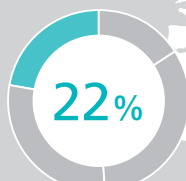


アジアと米州において販売が増加したことから、売上高は126億円と前年同期比1.2%の増収となりました。また、営業損失は0億円となりました（前年同期は5億円の営業損失）。

■売上高 ●営業損失 (単位:億円)



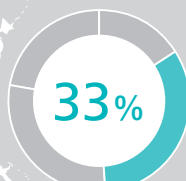
地域別売上高構成比



欧州



アジア



日本



米州



代表取締役社長 足立正之

中長期経営計画「MLMAP2023」を策定 事業領域拡大と新たなビジネスモデル構築を通して 「ONE STAGE AHEAD」

当社グループはこれまで、社は「おもしろおかしく」の精神と“HORIBA Group is One Company.”の経営方針を浸透させてきました。また、5つの事業部門と、3つの地域(アジア、欧州、米州)によるマトリックス組織を通じてグループ一体となった経営を行い、事業成長を実現してきました。

当社グループを取り巻く事業環境は劇的に変化しており、今後も加速度を増して変化し続けることが想定されます。この外部環境の変化にスピーディに対応し、さらなる事業成長と企業価値向上を実現するため、当社グループは「ONE STAGE AHEAD」をスローガンに据えた中長期経営計画「MLMAP2023」を策定し、新たなスタートを切る決断をしました。3つの重点施策の実現を通じて、2023年に売上高3,000億円、営業利益400億円の達成をめざします。



MLMAP
Mid-Long Term Management Plan
2019-2023

当社は、中長期経営計画にシンボルマークを付けています。今回は、地球上で最も速く飛ぶ生き物である猛禽類のなかで、鷹(タカ)をイメージしました。意思を持った生き物をMLMAPのシンボルに採用したのは初めてです。

「はかる」ことはあらゆるイノベーションのスタートポイントです。技術トレンドや事業環境が大きく変化するなかで、今までと違うステージから状況を見渡し、一早く目標を捕捉。そこに最速でたどり着く。

真にボーダーレスなOne Companyオペレーションを実現し、新たなステージへと成長していきます。

数値計画

売上高	3,000億円
営業利益	400億円
純利益	300億円
EPS(一株利益)	711円
ROE	10%以上
総還元性向	30%目途

為替前提:USドル=110円、ユーロ=125円

MLMAP2023 3つの重点施策 (詳しくは当社ホームページをご参照ください)

1 : Market Oriented Business

メガトレンドをリードする3フィールドに、コア技術を活用した分析・計測ソリューションを展開

マーケット	Energy & Environment	Materials & Semiconductor	Bio & Healthcare
主な対象	モビリティ、発電、環境改善、水	先端材料、半導体素材	臨床検査、製薬、創薬、細胞、遺伝子
対応する 事業セグメント	自動車計測	半導体	医用
	環境・プロセス		
	科学		

2 : Solution Provider Beyond Life Cycle Management

製品導入からリプレイスまで、全方位でお客様のコアビジネスをサポート

製品稼働データによる正確な機器管理 →顧客設備の効率運用をサポート
計測データの解析 →新しい価値の提供



機器販売と高付加価値な
サポートの融合を実現

3 : HORIBA Core Values “The Next Stage of Super Dream Team”

すべての事業活動推進の原動力となる「強い人財」を作る組織体制の強化

これまで当社グループは、人財^{※1}育成の面においても様々な施策に取り組んできました。

ブラックジャックプロジェクト^{※2}は、現場の最前線の情報を経営陣と共有するシステムとして機能し、当社グループの新しい企業文化として根付いてきました。ダイバーシティ推進プロジェクトであるステンドグラスプロジェクト^{※3}についても、グループ会社間での人財交流活性化を通じて、活動をさらに発展させています。そして、資産価値の最大化を実現するために導入した経営指標を用いて、事業部門やグループ各社、そして当社グループ全体の資産効率の最適化に向けた活動を加速します。



※1 人財：当社では、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。

※2 ブラックジャックプロジェクト：「従業員の意識と行動の変革」を目的として1997年に開始した当社独自の業務改善活動で、当初から専任組織を設置して活動の促進を図ってきました。

※3 ステンドグラスプロジェクト：2014年に開始した、「性別、年齢、国籍、障害などを乗り越えて多様な個性と才能が輝き、新たな価値を創造し続けることで強いHORIBAを実現する」をミッションに掲げたプロジェクトです。



創業200周年を迎えた ジョバンイボン社

当社グループのジョバンイボン社(現 ホリバ・フランス社)は2019年、創業200周年を迎えました。同社は1819年の創業以来、オーギュスタン・ジャン・フレネル、フランソワ・アラゴなど歴史に残る著名な科学者たちと協力し、光学分野における数々の製品を世に送り出してきました。当社グループには1997年に加わり、分光分析装置のコアコンポーネントである回折格子(グレーティング)*や、ラマン分光をはじめとする分光分析装置の開発、および科学事業製品の販売・サービスを担っています。同社が当社グループに加わったことにより、幅広い波長領域をカバーする基幹技術が揃い、様々な分析ソリューションを提供することが可能となりました。

※回折格子(グレーティング): 光の干渉を利用して、光を波長別に分散させるための光学素子。

世界中で評価される分光技術

現在、ラマン分光分析装置をはじめとするジョバンイボン社の技術を搭載した製品は、新素材開発や、エネルギー、ライフサイエンス、宇宙まで、様々な分野の研究開発機関で広く活躍しています。なかでも、1ミリに数千本の溝を切った大型回

折格子の生産は、当社グループの誇るコア技術のひとつです。

2014年から2016年にかけて、太陽系の起源解明を目的とするプロジェクトで打ち上げられた、欧州宇宙機関の彗星探査機「ロゼッタ」が搭載する11台の最新観測機器の中に、ジョバンイボン社の回折格子が搭載されました。

また、2018年ノーベル物理学賞受賞者のジェラルド・ムル氏は、長年にわたってジョバンイボン社の生産する大型の回折格子を使用され、レーザーのパルス強度を極限まで高める技術開発において、多大な功績を挙げられました。ムル氏は、今回の受賞を記念して、ノーベル博物館に展示する記念品に、実際の研究で使用していた回折格子を選出されました。

近年ジョバンイボン社は、フランス理工系最高教育機関であるエコール・ポリテクニクとの共同プロジェクトを通じて製品開発など、積極的な産学連携にも取り組んでいます。これからも科学技術の先端に貢献していくと同時に、HORIBAの事業成長を支える技術開発を推進します。



ノーベル物理学賞を受賞したムル氏と、ジョバンイボン社のグレーティング



新たなモビリティ社会への貢献

自動車産業は新しい潮目の変化を迎えています。新たなモビリティ社会では、車両だけでなく、社会におけるエネルギーの形態そのものが変化します。

このエネルギーの生産から消費までを「つくる」「ためる」「つかう」の3つのキーワードで分析すると、次のことがわかります。

「つくる」：再生可能エネルギーなどの一次エネルギーの多様化

「ためる」：水素貯蔵や燃料電池、リチウムイオン電池などの貯蔵形態の多様化

「つかう」：ハイブリッド、電気自動車などのパワートレインの多様化

当社グループは、これら「つくる」「ためる」「つかう」のすべての領域について、「素材」「ユニット」「システム」「車両」さらにエネルギーインフラ全体までのすべての階層をカバーする提案力を持っています。



HORIBA BIWAKO E-LAB イメージ図

現在、びわこ工場のHORIBA BIWAKO E-LABで、電動化車両用バッテリーや燃料電池などの評価試験室「Cell 0(ゼロ)」を建設中です。

本試験室は、昨年当社グループの一員となったホリバ・フューエルコン社(独)の技術を利用し、バッテリーやバッテリーマネジメントシステム^{*1}の研究開発及び性能、信頼性の評価試験に対応するものです。

また、本試験室での技術を、既存のメカトロニクス技術やホリバMIRA社(英)の持つエンジニアリングサービス、パワートレイン^{*2}や車両の評価技術などと組み合わせることにより、今後市場が拡大する電動化車両におけるトータルシステムの性能評価や解析を柔軟に実施することが可能となります。

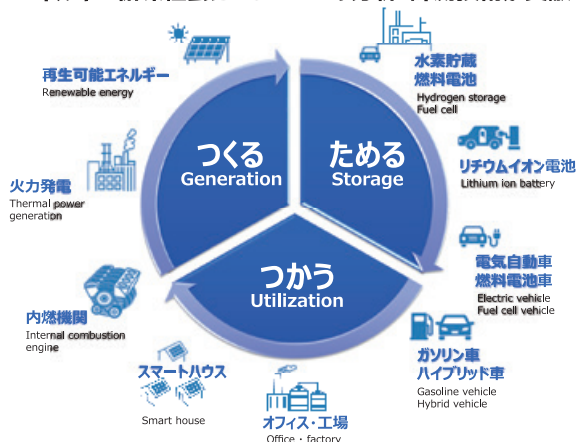
加えて、燃料電池やバッテリーに用いられる素材分析に科学システム機器部門の技術を活用するなど、クロスセグメントによる当社グループの強みを活かした新しいシミュレーションやアプリケーションの創出により、新たなモビリティ社会におけるさまざまなニーズに対応していきます。

このほか、2018年には、米国の環境規制当局から信頼の厚いカリフォルニア大学アーバイン校と「HORIBAモビリティ・コネクティビティ研究所」を設立するための支援契約を締結する等、エネルギー産業全体に貢献するビジネスの創出にも取り組んでいます。

^{*1} バッテリー充放電の電流、電圧、温度などをモニターし、充電容量や安全な使用条件などを監視するシステム。

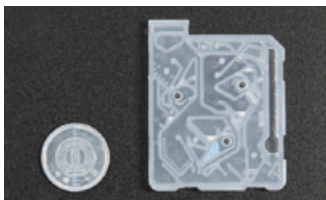
^{*2} タイヤへの動力伝達装置。

かしこ「つくる」・「ためる」・「つかう」 エネルギー循環社会にHORIBAの分析・計測技術が貢献



TOPICS

微量の血液で糖尿病や感染症をスクリーニング — 「Yumizen M100 Banalyst」を発売 —



上：「Yumizen M100 Banalyst」
下：1円玉と試薬チップ

一般内科や小児科などで活用できる「Yumizen M100 Banalyst」を発売しました。本製品は、2018年にローム株式会社（以下、ローム社）より承継した μ TAS*（マイクロタス）技術を応用した微量血液検査システムの第一弾製品です。

当社は、以前より開業医市場向けに、血液の成分を測定する血球計数や炎症の指標となるCRP濃度、血糖値やヘモグロビンA1cなど糖尿病に関連する検査項目において、即時に検査を行い、その場で検査結果を提供する血液検査機器を展開してきました。

本製品は、ローム社の μ TAS技術から生まれた液状試薬が入った使い捨てのプラスチック製チップを使用し、微量な全血を遠心力で血球分離したのち、試薬反応から光学測定までを行います。1枚のチップで検査室と同様の検査を行えるため、被検者の傍らで医療従事者が行う検査（POCT=Point of Care Testing）ではトップクラスの測定精度を持ちます。また、必要血液量はわずか一滴（ $4\mu\text{L}$ ）であることが特長で、小児科や新生児集中治療室で活躍します。

※ μ TAS: Micro Total Analysis Systemの略。数mmから数cm角のチップ上に、流体デバイスを集積することによって、化学反応や生化学分析など一連の化学操作を、短時間で効率的に行うシステム。

欧州での温室効果ガス削減に貢献 — 大気汚染監視用分析装置のラインアップを拡充 —

現在、大気モニタリングステーションでは、大気環境規制とされている、 NO_x 、 SO_2 、 O_3 、HC、 $\text{PM}_{10/2.5}$ に加え、新たに CO_2 を計測できる装置をAP-370シリーズに追加しました。

近年、パリ協定で決められた温室効果ガスの削減に向け、大気中の CO_2 の管理が注目されており、特に欧州で計測ニーズが増えています。温室効果ガスのモニタリング強化や、室内環境での CO_2 濃度監視、 CO_2 の回収・貯蔵工程における漏えい検知などのニーズにも応えるため、当社独自の計測技術*1を活用し、「自己再生型 CO_2 吸着機能*2」を採用したことで、長期的に安定した高精度計測が実現しました。当社は、これからも計測・分析技術で環境保全体制の構築に貢献していきます。



大気監視用二酸化炭素濃度測定装置「APCA-370」

*1 クロスフローモデュレーション方式というサンプルガスとゼロガスを交互に同じセルで計測する技術。別セルで測定するような差異が生じにくい。

*2 雰囲気大気中の CO_2 を吸着させて精製する機能。連続的な精製を可能にしている。

「グローバルなフィールドでの使い方」を徹底的に見つめ直したポータブル水質計 ー フィールド型ポータブル水質計LAQUA「D-200シリーズ」 フィールド型マルチデジタル水質計LAQUA「WQ-300シリーズ」 ー

当社グループの株式会社堀場アドバンステクノは、フィールド型ポータブル水質計と上位機種 of フィールド型マルチデジタル水質計の2モデルを同時に発売しました。

両モデルは、国内外でフィールドワークを行うお客様のあらゆる使用環境を想定した新製品です。現場での水質測定は、河川や湖沼、排水施設など幅広い場面で求められています。今回は、高い防水・防塵性能と衝撃耐性を備え、直感的で操作がしやすいデザイン、多彩なラインアップで、様々なお客様のご要望にお応えします。

当社グループは1950年に、国産初のガラス電極式pHメーターを開発して以来、約70年間にわたり開発、生産、販売を続けており、日本国内で約50%*のシェアを有しています。

今回は日本を含めたグローバル市場をターゲットとし海外グループ会社と共同開発を実施。当社の強みである海外販売／サービスネットワークを駆使し海外市場でのシェア拡大をめざします。

*当社調べ。



左から「D-200」、「WQ-300」

海の環境を守ることも水質計測機器メーカーの大切な役割 ー 船舶排ガス浄化装置用水質モニター「EG-100」を発売 ー

堀場アドバンステクノは、船舶排ガス浄化装置用水質モニター「EG-100」を発売しました。

海運業界でも環境規制が実施されており、2020年1月1日より船舶で使用する燃料油中の硫黄濃度規制が強化されます。本規制により、全船舶は、規制の基準を満たす燃料の使用、または、従来燃料を使用する場合は排ガス浄化装置の使用が求められます。排ガス浄化装置を導入する場合は、同装置からの排水を規制値内にする必要がありますが、今回、堀場アドバンステクノが発売した船舶排ガス浄化装置用水質モニター「EG-100」は、この排水を高精度で安定的に監視し、環境保全に貢献します。

「EG-100」の特長は、独自の連続脱泡装置です。排ガス浄化装置の排水は気泡を多く含んでおり、気泡が測定値に影響を与えます。今回、気泡を超音波で連続的に除去する技術を新たに開発しました。また、センサーの自動洗浄装置も特長の一つです。排ガス浄化装置の排水によるセンサーへの汚れの付着が懸念され、センサーの汚れは応答速度や測定値に影響を与えます。そこで、センサーに長年培ってきた自動洗浄技術を採用し、メンテナンス性の向上と長期に亘る安定測定を実現しました。



船舶排ガス浄化装置用水質モニター「EG-100」

TOPICS

当社会長 堀場厚が、春の叙勲「旭日中綬章」を受章

当社代表取締役会長兼グループCEO 堀場厚が、令和元年春の叙勲において、「旭日中綬章」を受章しました。

旭日中綬章について

旭日章は日本初の勲章として1875年（明治8年）に制定され、国家又は公共の様々な分野における功績の内容に着目し、顕著な功績を挙げた者に与えられる勲章です。旭日中綬章は、旭日大綬章、旭日重光章に次ぐ勲章で、経済社会の発展において特に功績のある企業の最高責任者も授章の対象者に含まれます。

受章の理由

本受章は、堀場厚が、独自の戦略的な経営手法により事業を発展させ、学術研究や産業のマザーツールとも言える「分析・計測機器」の開発普及を通じて社会に貢献したこと、また日本電気計測器工業会（JEMIMA）、日本分析機器工業会（JAIMA）の会長として分析・計測機器業界の活性化を推進し、産業の発展に貢献したことが評価されました。

堀場厚 コメント



このたび叙勲の栄に浴し、身に余る光栄に存じます。今回の受章は国内外のお客様をはじめ多くの方々のご指導とご支援、そして分析・計測機器業界の皆様方との連携の賜物であり、心から感謝を申し上げます。産業界は今日、AI、自動運転など技術の潮目が変わる大きな転換期にあり、それに伴い産業のマザーツールとしての分析・計測技術の役割や期待はますます高まっています。今回の受章をさらなる業界発展の契機と受けとめ、今後も業界全体を一層盛りあげ、産業社会の発展に貢献してまいります。

令和元年度全国発明表彰「日本商工会議所会頭賞」を受賞

当社の車載型排ガス分析に寄与した発明「共存水分補正機能を備えた赤外線ガス分析装置の発明（特許第3771849号）」が、公益社団法人発明協会が主催する令和元年度全国発明表彰において「日本商工会議所会頭賞」を受賞しました。同賞は、科学技術的に秀でた進歩性を有し、かつ、顕著な実施効果を挙げている発明等が対象で、特別賞のうちの一つです。

本発明は、当社代表取締役社長 足立 正之およびホリバ・ヨーロッパ社（独）代表取締役社長 中村 博司によってなされました。



受賞した技術を用いた製品
「車載型排ガス計測システムOBS-ONE」

「なでしこ銘柄」、「プラチナくるみん」に初選定・初認定

当社は、「健康経営銘柄2019」の選定に引き続き、「なでしこ銘柄2019」に初選定されました。経済産業省と東京証券取引所が対象企業約3,600社より女性活躍推進に優れた会社を選定するもので、2014年からスタートした当社のダイバーシティ推進活動である「スタンダラスプロジェクト」の成果が高く評価されました。

また、当社のグループ会社である株式会社堀場エステックは、2019年に「プラチナくるみん」に初認定*されました。「プラチナくるみん」は、子育てサポートに関する取り組みをより高い水準で行い、その効果が顕著な企業が、厚生労働大臣より受けられることができる特例認定です。堀場エステックにおいて、女性従業員のキャリアを継続支援するためのセミナーや情報交換会の実施、男性従業員の育児休暇の取得を促進する取り組み等が評価されました。



*「くるみん」には、2008年・2012年に当社が、2008年・2013年に堀場エステックが認定された実績があります。

統合報告書「HORIBA Report 2018」を発行



当社グループのさらなる価値をご理解いただきたいというおもいから、事業や財務情報とともに、財務諸表に載らない資産（見えない資産）についてまとめた統合報告書を発行しています。

2018年版では、技術の潮目が変わる時代における当社グループの強みや、事業を成長させていく戦略をご理解いただける内容となっています。また、成長のコアとなる「見えない資産」が企業価値創出だけでなく、持続可能な社会の構築にどのように繋がっているかを、SDGsへの考え方を織り交ぜて紹介しています。

<http://www.horiba.com/jp/investor-relations/ir-library/horiba-report/>

ウェブサイトでPDF版をご覧ください

HORIBA Report

検索

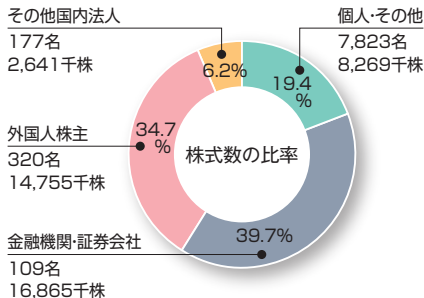


株式の状況

株式の状況 (2019年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 42,532,752株
株主数 8,429名

● 株主構成



● 大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,263	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,206	5.23
全国共済農業協同組合連合会	1,682	3.99
堀場 厚	1,039	2.46
株式会社京都銀行	828	1.96
京都中央信用金庫	820	1.94
堀場洛楽会投資部会	800	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	776	1.84
堀場グループ従業員持株会	695	1.65
堀場 弾	640	1.52

(注)持株比率は自己株式(356,472株)を控除して計算しております。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

オーナーメモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当
中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国
各支店で行っております。
単元株式数 100株
上場証券取引所 東京(第1部)
証券コード 6856
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に
掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

